

平成 30 年度予算に対する反対討論

平成 30 年 2 月 28 日

無 所 属 の 会

福 田 昭 夫

私は、民進党と無所属の衆議院議員 14 名からなる会派、無所属の会を代表

し、ただいま議題となりました政府提出の平成 30 年度予算 3 案について

反対、野党 6 会派提出の組み替え動議案に賛成の立場から討論を行います。

本年は年明けから大雪が続いており、多大なる被害が生じております。犠牲

となられた方々に謹んで御冥福をお祈り申し上げるとともに、被災者の皆様

にお見舞いを申し上げます。

さて、このたびの予算審議では、平成 30 年度予算の欠陥が明らかになるだ

けではなく、様々な問題、疑惑が浮上しました。

まずは、佐川国税庁長官の虚偽答弁問題です。安倍総理のお友だちが理事長

を務めていた森友学園に国有地が格安で売却されていた問題を巡り、当時

理財局長だった佐川氏は、交渉記録を破棄したなどと答弁していましたが、

これが完全に虚偽答弁だったことが明らかになりました。前代未聞の事態

にもかかわらず、安倍総理及び自民党は、野党による佐川長官の証人喚問要求、
罷免要求を拒否し続けています。納税者には1円の間違ひも認めない書類を
求めておきながら、平然と公文書を破棄したと嘘をつく人物が国税庁のトップ
に君臨しては、多くの納税者の怒りを買うのは当たり前です。税務行政の
混乱を招く事態を安倍政権は何故か放置しています。不正の可能性を示す記録
を意図的に隠蔽し、安倍総理を庇い続けたからこそ、佐川氏は国税庁長官に出
世し、今も安倍政権により手厚く守られているのでしょう。

次に、裁量労働制に係るデータねつ造疑惑です。安倍政権は、裁量労働制、
いわゆる残業代ゼロ制度の導入を推し進めてきました。その根拠としてきた、
裁量労働制で働く人は、一般労働者より残業時間が短いというデータが、
異なるデータを比較して作られたものだということが明らかになりました。
これまでの政府の説明を根底から覆す異常事態にもかかわらず、安倍総理は
厚生労働省に責任転嫁をし、全く責任を感じていないようかの答弁を繰り返
しています。

こうした安倍政権の無責任体質は、平成 30 年度予算にも色濃く反映されています。一般会計総額は 97.7 兆円となり、6 年連続で過去最高を更新しました。安倍総理は、いつまでも財政出動を続けるわけにはいかないと国会で何度も答弁してきましたが、結局財政出動に頼っているのが現状です。

ただ、大規模財政出動にもかかわらず、実質賃金は大幅に低下し、消費は振るわず、経済は低迷を続けています。

その大きな原因の一つは、予算の中身が間違っていることにあります。安倍総理は、「人への投資」を重視するかのようには言いだしましたが、口先だけであり、公共事業費を 6 年連続で増加させるなど、ハコモノ偏重の予算構造を変えようとはしていません。安倍政権はこれまで 3 本の矢、地方創生、新三本の矢、一億総活躍社会などと、次々と看板を掛け変えてきましたが、何ら実績を残せていないことから見ても、今回も口だけなのは明らかです。

また、米国からの防衛装備品の調達、いわゆる FMS において、米国側の言い値で支払いを続けていたことなど、会計検査院より様々な指摘を受け

ているのに、対応が進んでおりません。平成 29 年度補正予算額と平成 30 年度当初予算額の合計が、何と平成 30 年度概算要求額を超える事業が数多く存在するなど、不要不急と思われる事業に過度な予算配分を行っていることも判明しています。

一方、野党提出の組み替え動議案は、「人への投資」と地域活性化を経済政策の柱に置き、国民一人ひとりの能力を最大限伸ばし、それを発揮できる環境を整えること、それぞれの地域の知恵を最大限発揮できるようにする仕組みづくりをしていく事により、持続的な成長につながる中身となっております。また、安倍政治によりズタズタにされた、国民の政治への信頼を取り戻すべく、裁量労働についての全般的な再調査、森友・加計問題を踏まえた公文書管理の適正化を実行するための経費も盛り込まれております。

最後に、このように国民に対して無責任で不誠実極まりない安倍政権に終止符を打つため、心ある人たちと手を取り合い、信頼ある政治を取り戻して行く事を、国民の皆様方にお訴えして、私の反対討論とさせていただきます。